

平成22年国勢調査
職業等基本集計結果

平成22年10月1日現在で実施されました平成22国勢調査について、職業等基本集計結果の名古屋市分の概要を紹介します。

I 職業大分類別就業者
～職業大分類別就業者数は「事務従事者」が最も多い

平成22年10月1日現在、本市の15歳以上就業者数は1,087,196人であり、職業大分類別にみると、「事務従事者」が215,604人（15歳以上就業者の19.8%）で最も多く、次いで「販売従事者」が175,329人（同16.1%）、「専門的・技術的職業従事者」が156,907人（同14.4%）などとなっている。

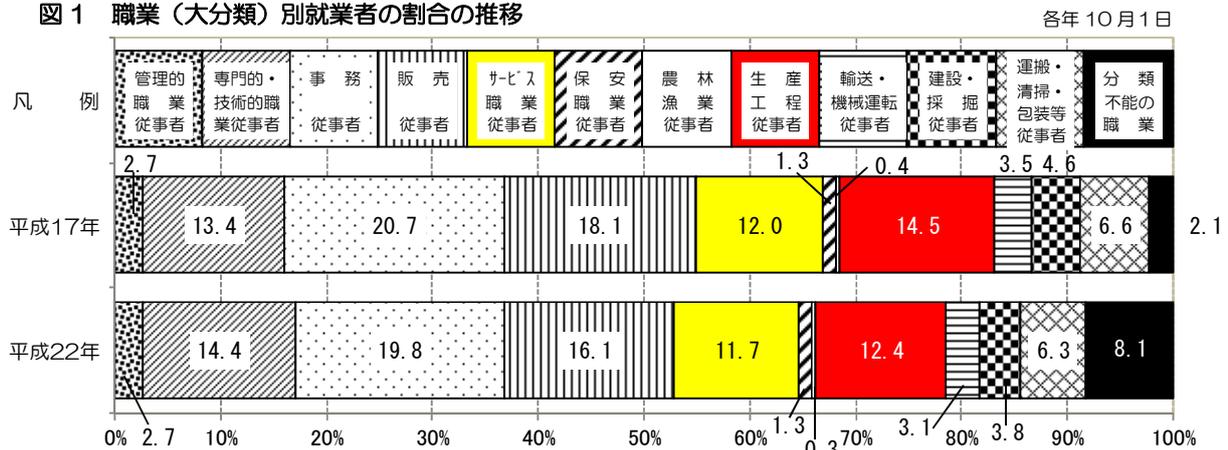
前回調査の平成17年と職業別割合を比較すると、「生産工程従事者」は2.1ポイント、「販売従事者」は2.0ポイント減少している。一方、「専門的・技術的職業従事者」は1.0ポイント増加している。【付表1、図1】

付表1 職業（大分類）別就業者数の推移

	就業者数（人）		職業別割合（％）		前回との差（ポイント）
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	
総数	1,088,325	1,087,196	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	29,265	29,576	2.7	2.7	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	146,332	156,907	13.4	14.4	1.0
C 事務従事者	225,801	215,604	20.7	19.8	-0.9
D 販売従事者	196,494	175,329	18.1	16.1	-2.0
E サービス職業従事者	130,985	126,944	12.0	11.7	-0.3
F 保安職業従事者	13,818	14,438	1.3	1.3	0.0
G 農林漁業従事者	4,159	2,831	0.4	0.3	-0.1
H 生産工程従事者	158,095	134,377	14.5	12.4	-2.1
I 輸送・機械運転従事者	38,159	33,759	3.5	3.1	-0.4
J 建設・採掘従事者	50,453	41,007	4.6	3.8	-0.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	71,791	68,027	6.6	6.3	-0.3
L 分類不能の職業	22,973	88,397	2.1	8.1	6.0

注）平成17年数値は、職業分類の変更に伴う総務省による遡及修正数値。一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計・集計したもので、基本集計結果の数値とは一致しない。

図1 職業（大分類）別就業者の割合の推移



Ⅱ 職業大分類別就業者—全国、愛知県、名古屋市

～本市の「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」「サービス職業従事者」の割合は、全国、愛知県より高い

職業大分類別就業者の割合を全国、愛知県、名古屋市で比較すると、最も割合が高いのは全国、名古屋市の場合は「事務従事者」であるが、愛知県では「生産工程従事者」となっている。

また、本市の「管理的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」の割合は全国、愛知県を上回っているが、「農林漁業従事者」は全国、愛知県を大きく下回っている。

【付表 2】

付表 2 全国、愛知県、名古屋市の職業（大分類）別就業者数

平成22年10月1日

	就業者数（人）			職業別割合（％）		
	全国	愛知県	名古屋市	全国	愛知県	名古屋市
総数	59,611,311	3,676,174	1,087,196	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	1,420,224	75,407	29,576	2.4	2.1	2.7
B 専門的・技術的職業従事者	8,633,913	487,708	156,907	14.5	13.3	14.4
C 事務従事者	10,981,380	659,302	215,604	18.4	17.9	19.8
D 販売従事者	8,003,745	481,676	175,329	13.4	13.1	16.1
E サービス職業従事者	6,845,499	381,868	126,944	11.5	10.4	11.7
F 保安職業従事者	1,064,598	48,954	14,438	1.8	1.3	1.3
G 農林漁業従事者	2,328,122	79,468	2,831	3.9	2.2	0.3
H 生産工程従事者	8,471,486	716,145	134,377	14.2	19.5	12.4
I 輸送・機械運転従事者	2,088,446	120,477	33,759	3.5	3.3	3.1
J 建設・採掘従事者	2,675,769	145,562	41,007	4.5	4.0	3.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,706,419	248,263	68,027	6.2	6.8	6.3
L 分類不能の職業	3,391,710	231,344	88,397	5.7	6.3	8.1

Ⅲ 職業大分類別就業者—男女別

～男性は「販売従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い

職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「販売従事者」が113,545人（男性就業者の18.0%）で最も多く、次いで「生産工程従事者」が99,602人（同15.8%）となっている。

これに対し、女性は「事務従事者」が134,026人（女性就業者の29.4%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が82,198人（同18.0%）となっている。

職業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「建設・採掘従事者」（98.1%）、「輸送・機械運転従事者」（96.9%）、「保安職業従事者」（92.9%）などとなっている。一方、女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」（64.8%）及び「事務従事者」（62.2%）となっている。

【付表 3】

付表 3 職業（大分類）、男女別就業者数

平成22年10月1日

	就業者数（人）			職業別割合（％）			男女別割合（％）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,087,196	631,094	456,102	100.0	100.0	100.0	100.0	58.0	42.0
A 管理的職業従事者	29,576	25,231	4,345	2.7	4.0	1.0	100.0	85.3	14.7
B 専門的・技術的職業従事者	156,907	88,314	68,593	14.4	14.0	15.0	100.0	56.3	43.7
C 事務従事者	215,604	81,578	134,026	19.8	12.9	29.4	100.0	37.8	62.2
D 販売従事者	175,329	113,545	61,784	16.1	18.0	13.5	100.0	64.8	35.2
E サービス職業従事者	126,944	44,746	82,198	11.7	7.1	18.0	100.0	35.2	64.8
F 保安職業従事者	14,438	13,406	1,032	1.3	2.1	0.2	100.0	92.9	7.1
G 農林漁業従事者	2,831	2,003	828	0.3	0.3	0.2	100.0	70.8	29.2
H 生産工程従事者	134,377	99,602	34,775	12.4	15.8	7.6	100.0	74.1	25.9
I 輸送・機械運転従事者	33,759	32,723	1,036	3.1	5.2	0.2	100.0	96.9	3.1
J 建設・採掘従事者	41,007	40,216	791	3.8	6.4	0.2	100.0	98.1	1.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	68,027	36,184	31,843	6.3	5.7	7.0	100.0	53.2	46.8
L 分類不能の職業	88,397	53,546	34,851	8.1	8.5	7.6	100.0	60.6	39.4

平成 17 年と比較すると、男性就業者の場合は、割合が減少しているのは、「販売従事者」2.4 ポイント、「生産工程従事者」2.3 ポイントなどとなっている。一方、増加しているのは、「専門的・技術的職業従事者」の 0.8 ポイントなどとなっている。

女性就業者の場合は、割合が減少しているのは、「事務従事者」2.6 ポイント、「生産工程従事者」1.8 ポイントなどとなっている。一方、増加しているのは、「専門的・技術的職業従事者」の 1.3 ポイントなどとなっている。

【付表 4】

付表 4 職業（大分類）、男女別就業者数の推移

各年10月1日

	男性就業者					女性就業者				
	就業者数（人）		就業者割合（％）		前回との差 ポイント	就業者数（人）		就業者割合（％）		前回との差 ポイント
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年		平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	
総数	638,963	631,094	100	100	0.0	449,362	456,102	100	100	0.0
A 管理的職業従事者	25,673	25,231	4.0	4.0	0.0	3,592	4,345	0.8	1.0	0.2
B 専門的・技術的職業従事者	84,573	88,314	13.2	14.0	0.8	61,759	68,593	13.7	15.0	1.3
C 事務従事者	81,789	81,578	12.8	12.9	0.1	144,012	134,026	32.0	29.4	-2.6
D 販売従事者	130,598	113,545	20.4	18.0	-2.4	65,896	61,784	14.7	13.5	-1.2
E サービス職業従事者	46,696	44,746	7.3	7.1	-0.2	84,289	82,198	18.8	18.0	-0.8
F 保安職業従事者	12,845	13,406	2.0	2.1	0.1	973	1,032	0.2	0.2	0.0
G 農林漁業従事者	2,741	2,003	0.4	0.3	-0.1	1,418	828	0.3	0.2	-0.1
H 生産工程従事者	115,779	99,602	18.1	15.8	-2.3	42,316	34,775	9.4	7.6	-1.8
I 輸送・機械運転従事者	37,125	32,723	5.8	5.2	-0.6	1,034	1,036	0.2	0.2	0.0
J 建設・採掘従事者	49,564	40,216	7.8	6.4	-1.4	889	791	0.2	0.2	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	37,679	36,184	5.9	5.7	-0.2	34,112	31,843	7.6	7.0	-0.6
L 分類不能の職業	13,901	53,546	2.2	8.5	6.3	9,072	34,851	2.0	7.6	5.6

注) 平成17年数値は、職業分類の変更に伴う総務省による遡及修正数値。一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計・集計したもので、基本集計結果の数値とは一致しない。

IV 職業大分類別就業者—平均年齢

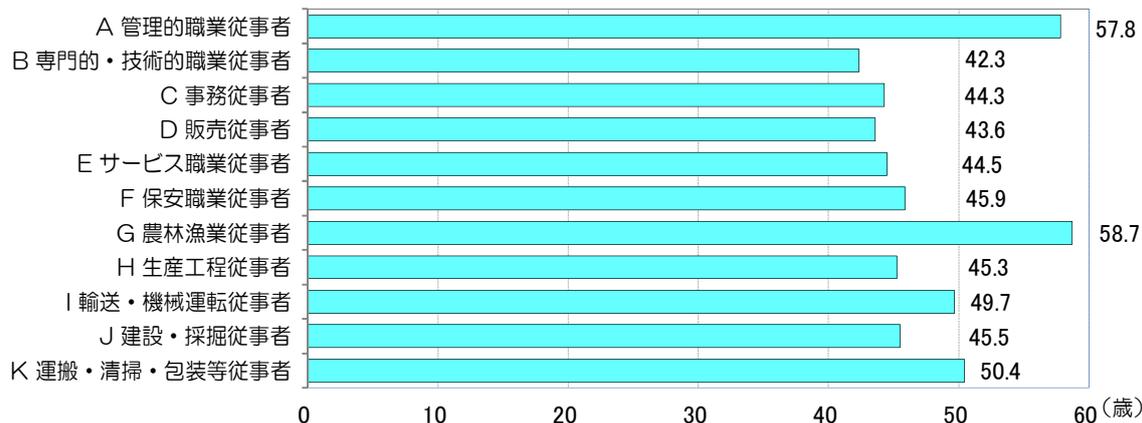
～「農林漁業従事者」の平均年齢は 58.7 歳、「専門的・技術的職業従事者」は 42.3 歳

職業大分類別に平均年齢をみると、「農林漁業従事者」が 58.7 歳と最も高く、次いで「管理的職業従事者」57.8 歳、「運搬・清掃・包装等従事者」50.4 歳で、この 3 職業が 50 歳を超えている。

最も低いのは「専門的・技術的職業従事者」の 42.3 歳で、次いで「販売従事者」の 43.6 歳、「事務従事者」の 44.3 歳となっている。 【図 2】

図 2 職業（大分類）別就業者平均年齢

平成 22 年 10 月 1 日 (%)



V 職業大分類別就業者—男女、年齢別

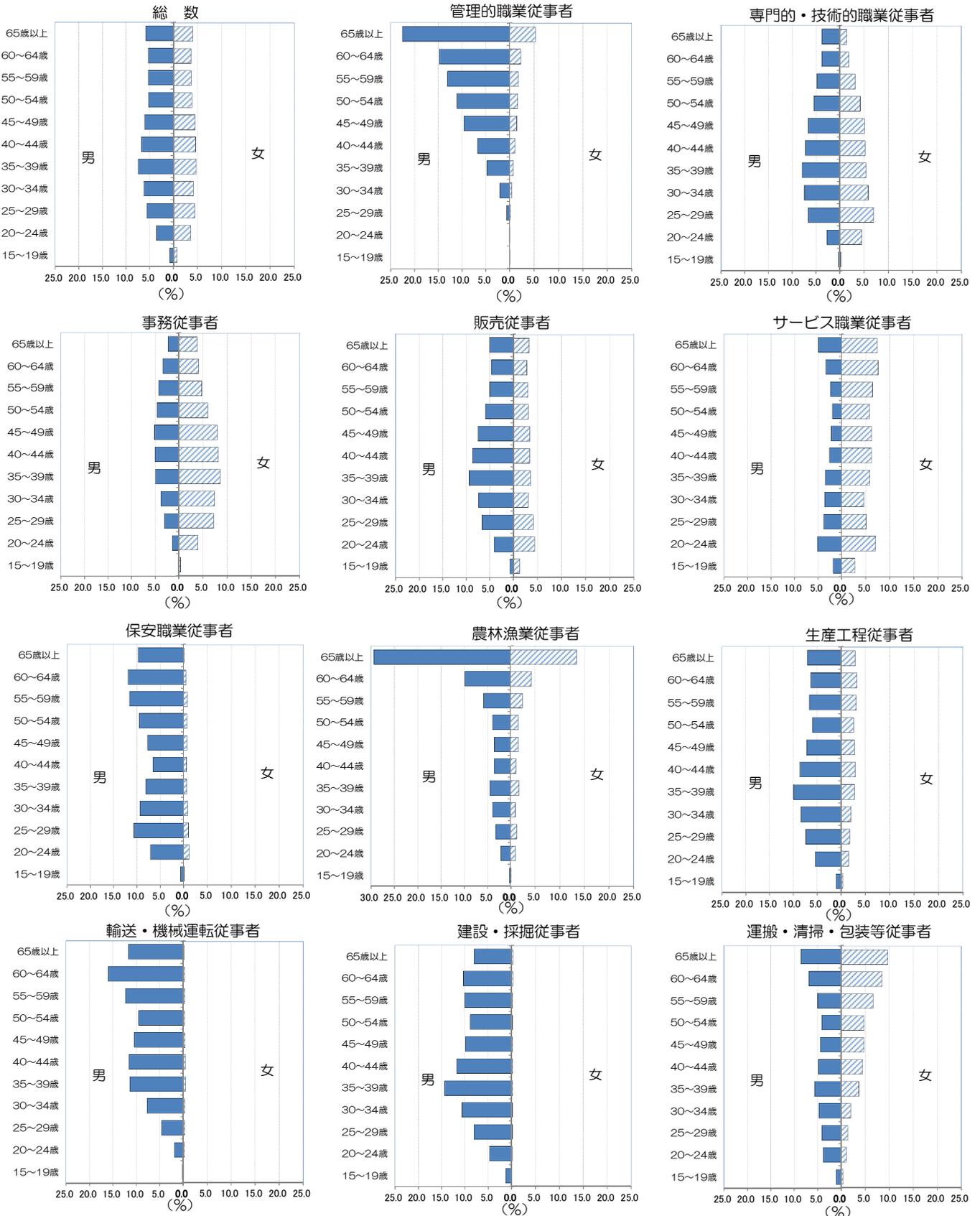
～男女、年齢別で職業ごとに異なった特徴がある

男女、年齢5歳階級別に就業者割合をみると、職業によって男女・年齢構成にずいぶん違いがあることがわかる。

【図3】

図3 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合

平成22年10月1日



VI 職業大分類別就業者—従業上の地位別

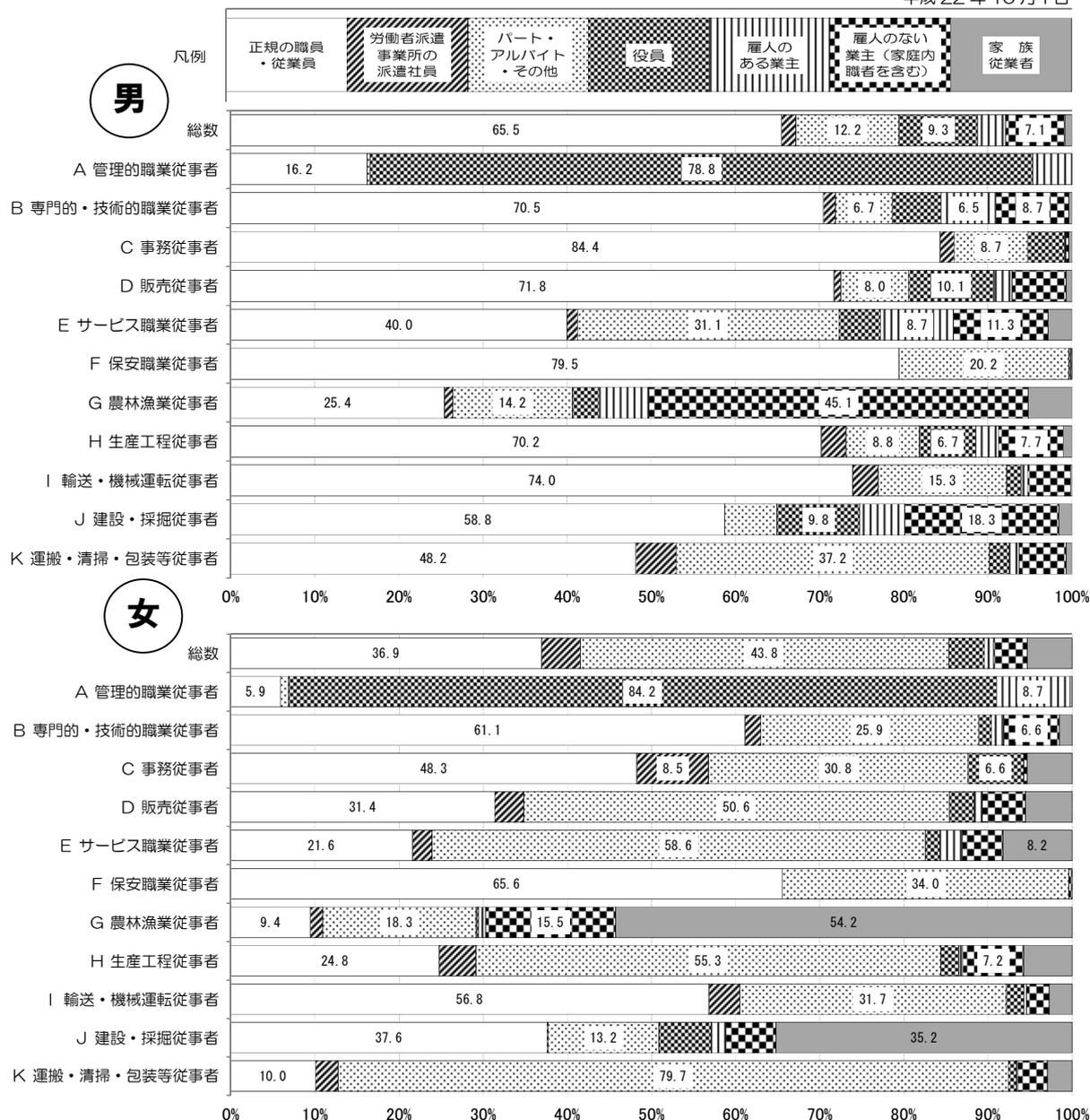
～男性の「事務従事者」は「正規の職員・従業員」が84.4%と最も高く、
女性の「保安職業従事者」は「正規の職員・従業員」が65.6%と最も高い

職業大分類、男女別 15 歳以上就業者について、従業上の地位別にみると、男性では「正規の職員・従業員」の割合は「事務従事者」が84.4%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の79.5%、「輸送・機械運転従事者」の74.0%などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は「運搬・清掃・包装等従事者」が37.2%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」31.1%などとなっている。

女性では、「正規の職員・従業員」の割合は「保安職業従事者」が65.6%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の61.1%、「輸送・機械運転従事者」の56.8%などとなっている（「保安職業従事者」「輸送・機械運転従事者」は女性就業者の各々0.2%しかなく、実数としては小さい。）。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は「運搬・清掃・包装等従事者」が79.7%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」の58.6%などとなっている。 【図4】

図4 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳就業者数の割合

平成 22 年 10 月 1 日



Ⅶ 職業大分類別就業者－産業大分類別

～「卸売・小売業」では「販売従事者」が54.5%と最も高く、
「製造業」では「生産工程従事者」が54.8%と最も高い

産業大分類別 15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、就業者数の最も多い「卸売業、小売業」では「販売従事者」が54.5%、次に就業者数の多い「製造業」では「生産工程従事者」が54.8%、3番目に多い「医療、福祉」では「専門的・技術的職業従事者」が52.7%と最も高くなっている。

以下、就業者数の多い順に、「建設業」では「建設・採掘従事者」が46.9%、「宿泊業、飲食サービス業」では「サービス職業従事者」が84.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」では「運搬・清掃・包装等従事者」が28.0%、「運輸業、郵便業」では「輸送・機械運転従事者」が40.9%などとなっている。

【付表5】

付表5 産業（大分類）、職業（大分類）別 15歳以上就業者数及び割合

平成22年10月1日（人）

産業（大分類）	職業（大分類） 総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者	分類 不能 の職業
総数	1,087,196	29,576	156,907	215,604	175,329	126,944	14,438	2,831	134,377	33,759	41,007	68,027	88,397
農業、林業	2,546	23	16	137	47	2	-	2,212	23	4	4	78	-
漁業	22	-	-	3	4	1	-	13	-	-	-	1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	39	9	-	17	3	-	-	-	1	5	3	1	-
建設業	76,901	3,439	4,348	14,965	6,585	219	43	234	8,231	1,706	36,094	1,025	12
製造業	165,130	6,322	13,322	31,680	14,102	229	160	16	90,459	1,331	522	6,971	16
電気・ガス・熱供給・水道業	6,284	111	884	2,828	583	6	25	-	442	777	537	83	8
情報通信業	31,705	800	16,888	8,392	4,160	94	5	-	818	40	266	215	27
運輸業、郵便業	61,568	1,529	781	15,435	1,971	211	317	-	1,277	25,185	579	14,282	1
卸売業、小売業	209,251	7,903	5,533	42,251	114,119	1,636	122	36	18,108	914	1,088	17,520	21
金融業、保険業	28,514	725	665	15,752	10,961	203	20	-	4	67	1	111	5
不動産業、物品賃貸業	27,083	2,168	332	6,554	8,809	6,747	62	19	539	409	215	1,224	5
学術研究、専門・技術サービス業	39,963	1,083	19,007	12,183	2,413	570	46	37	3,273	158	856	314	23
宿泊業、飲食サービス業	71,647	1,192	505	2,409	2,867	60,808	16	4	607	63	25	3,144	7
生活関連サービス業、娯楽業	40,104	826	2,166	4,401	3,946	24,766	176	102	1,172	201	38	2,300	10
教育、学習支援業	48,543	456	36,372	8,224	344	1,489	87	101	208	263	22	972	5
医療、福祉	95,550	728	50,326	14,429	305	27,288	59	13	483	540	35	1,335	9
複合サービス事業	3,074	137	36	2,424	361	10	-	4	3	3	-	89	7
サービス業（他に分類されないもの）	63,885	1,684	3,848	16,733	3,466	2,558	6,316	24	8,561	1,914	631	17,890	260
公務（他に分類されるものを除く）	25,330	367	1,796	15,575	-	36	6,976	12	35	109	60	364	-
分類不能の産業	90,057	74	82	1,212	283	71	8	4	133	70	31	108	87,981

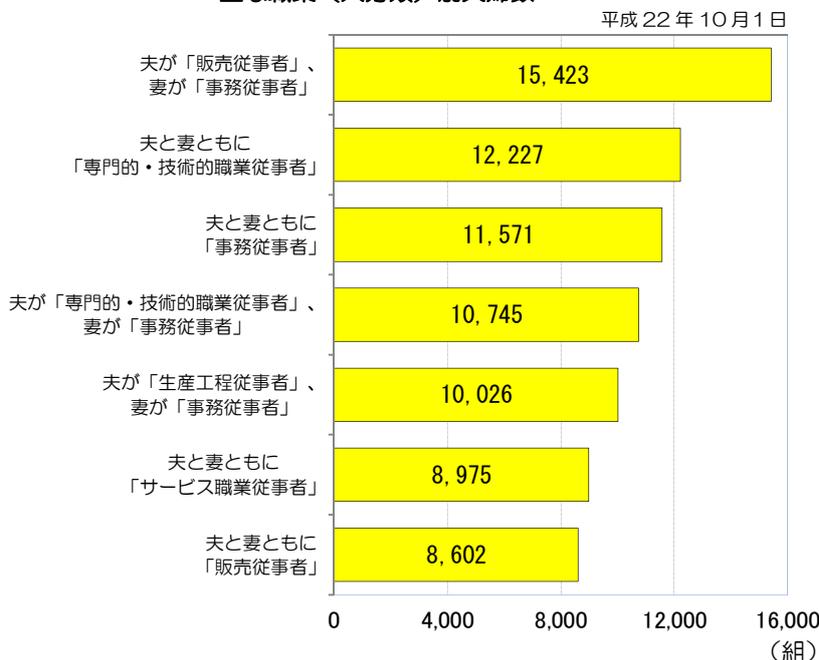
産業（大分類）	職業（大分類） 総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者	分類 不能 の職業
総数	1000	2.7	14.4	19.8	16.1	11.7	1.3	0.3	12.4	3.1	3.8	6.3	8.1
農業、林業	1000	0.9	0.6	5.4	1.8	0.1	-	86.9	0.9	0.2	0.2	3.1	-
漁業	1000	-	-	13.6	18.2	4.5	-	59.1	-	-	-	4.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1000	23.1	-	43.6	7.7	-	-	-	2.6	12.8	7.7	2.6	-
建設業	1000	4.5	5.7	19.5	8.6	0.3	0.1	0.3	10.7	2.2	46.9	1.3	0.0
製造業	1000	3.8	8.1	19.2	8.5	0.1	0.1	0.0	54.8	0.8	0.3	4.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1000	1.8	14.1	45.0	9.3	0.1	0.4	-	7.0	12.4	8.5	1.3	0.1
情報通信業	1000	2.5	53.3	26.5	13.1	0.3	0.0	-	2.6	0.1	0.8	0.7	0.1
運輸業、郵便業	1000	2.5	1.3	25.1	3.2	0.3	0.5	-	2.1	40.9	0.9	23.2	0.0
卸売業、小売業	1000	3.8	2.6	20.2	54.5	0.8	0.1	0.0	8.7	0.4	0.5	8.4	0.0
金融業、保険業	1000	2.5	2.3	55.2	38.4	0.7	0.1	-	0.0	0.2	0.0	0.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	1000	8.0	1.2	24.2	32.5	24.9	0.2	0.1	2.0	1.5	0.8	4.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1000	2.7	47.6	30.5	6.0	1.4	0.1	0.1	8.2	0.4	2.1	0.8	0.1
宿泊業、飲食サービス業	1000	1.7	0.7	3.4	4.0	84.9	0.0	0.0	0.8	0.1	0.0	4.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	2.1	5.4	11.0	9.8	61.8	0.4	0.3	2.9	0.5	0.1	5.7	0.0
教育、学習支援業	1000	0.9	74.9	16.9	0.7	3.1	0.2	0.2	0.4	0.5	0.0	2.0	0.0
医療、福祉	1000	0.8	52.7	15.1	0.3	28.6	0.1	0.0	0.5	0.6	0.0	1.4	0.0
複合サービス事業	1000	4.5	1.2	78.9	11.7	0.3	-	0.1	0.1	0.1	-	2.9	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	1000	2.6	6.0	26.2	5.4	4.0	9.9	0.0	13.4	3.0	1.0	28.0	0.4
公務（他に分類されるものを除く）	1000	1.4	7.1	61.5	-	0.1	27.5	0.0	0.1	0.4	0.2	1.4	-
分類不能の産業	1000	0.1	0.1	1.3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	97.7

Ⅷ 職業大分類別就業者—夫婦の労働力状態別
 ～夫が「販売従事者」妻が「事務従事者」が最も多い

夫婦数全体は508,775組で、夫婦の労働力状態別では、夫と妻ともに就業者である夫婦が216,054組と最も多くなっている。

これを職業大分類別にみると、夫が「販売従事者」、妻が「事務従事者」である夫婦が15,423組と最も多く、次いで、夫と妻ともに「専門的・技術的職業従事者」である夫婦が12,227組、夫と妻ともに「事務従事者」である夫婦が11,571組などとなっている。【図5】

**図5 夫と妻ともに就業者である夫婦について
 主な職業（大分類）別夫婦数**



Ⅸ 職業大分類別就業者—家族類型別
 ～65歳以上単独世帯では「輸送・機械運転従事者」の割合が最も高い

家族類型で職業大分類別割合をみると、「親族のみの世帯」では「事務従事者」が21.0%と最も高く、次いで「販売従事者」の16.6%、「専門的・技術的職業従事者」の14.2%などとなっている。しかし、単独世帯の場合は、「分類不能の職業」を除くと「専門的・技術的職業従事者」が15.7%と最も高く、次いで「事務従事者」の15.6%となっている。

65歳以上就業者（一般世帯人員）の場合は、「親族のみの世帯」は「生産工程従事者」が15.4%と最も割合が高く、単独世帯では、「分類不能の職業」を除くと「輸送・機械運転従事者」が11.9%と最も高く、次いで「生産工程従事者」の11.8%となっている。

**付表6 世帯の家族類型、職業（大分類）別
 15歳以上就業者（一般世帯人員）の割合**

平成22年10月1日

職業（大分類）別割合（%）	総数	親族のみの世帯	核家族世帯		核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯
			うち夫婦のみの世帯				
15歳以上就業者（一般世帯人員）	1,085,004	862,161	741,770	185,444	120,391	14,584	208,259
A 管理的職業従事者	2.7	3.0	2.9	4.5	3.5	2.4	1.8
B 専門的・技術的職業従事者	14.4	14.2	14.5	14.5	12.0	13.6	15.7
C 事務従事者	19.9	21.0	21.0	20.5	20.7	15.2	15.6
D 販売従事者	16.1	16.6	16.6	15.6	16.4	16.2	14.2
E サービス職業従事者	11.7	11.8	11.5	11.0	13.7	18.7	10.8
F 保安職業従事者	1.3	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	1.8
G 農林漁業従事者	0.3	0.3	0.2	0.4	0.7	0.1	0.1
H 生産工程従事者	12.4	12.9	12.7	11.5	14.1	12.1	10.0
I 輸送・機械運転従事者	3.1	3.0	3.0	3.3	3.0	4.3	3.4
J 建設・採掘従事者	3.8	3.9	3.9	3.3	3.8	4.9	3.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.2	6.5	6.4	6.6	7.1	6.9	5.2
L 分類不能の職業	8.1	5.8	6.0	7.6	4.1	4.7	18.2
うち65歳以上就業者（一般世帯人員）	63,201	55,390	47,676	30,225	7,714	565	7,246
A 管理的職業従事者	10.5	11.0	11.0	12.0	11.5	12.2	6.6
B 専門的・技術的職業従事者	9.2	9.5	9.7	10.4	7.8	5.8	7.5
C 事務従事者	7.7	8.0	8.1	8.3	7.9	4.2	4.9
D 販売従事者	14.0	14.6	14.4	14.6	15.9	11.0	10.0
E サービス職業従事者	10.0	10.1	10.1	10.1	10.5	13.8	8.3
F 保安職業従事者	2.2	1.9	2.0	1.7	1.9	2.5	4.4
G 農林漁業従事者	1.3	1.4	1.2	1.1	3.1	0.5	0.5
H 生産工程従事者	15.0	15.4	15.1	14.3	17.5	13.6	11.8
I 輸送・機械運転従事者	6.2	5.4	5.5	5.3	4.7	10.3	11.9
J 建設・採掘従事者	5.2	5.2	5.3	4.7	4.8	5.8	5.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	9.2	9.0	9.2	8.9	7.8	10.8	10.6
L 分類不能の職業	9.5	8.3	8.6	8.7	6.7	9.4	18.2

【付表6】

X 職業大分類別就業者一區別

～「事務従事者」「販売従事者」は、全区ほぼ同じ割合となっている

各区の職業大分類別就業者の割合を、全市の割合を基準値として比較すると、「管理的職業従事者」については、東区、中区、千種区などで高くなっている、

「専門的・技術的職業従事者」については、昭和区などで高くなっている。

「事務従事者」及び「販売従事者」については、その割合がそれほど突出した区はみられず、全区ほぼ同じ割合を示している。

「サービス業従事者」については、中区でやや高い割合となっている。

「保安職業従事者」については、守山区が特に高くなっている。

「農林漁業従事者」については、港区、緑区、天白区などで高くなっている。

「生産工程従事者」については、南区、港区、緑区で高くなっている。

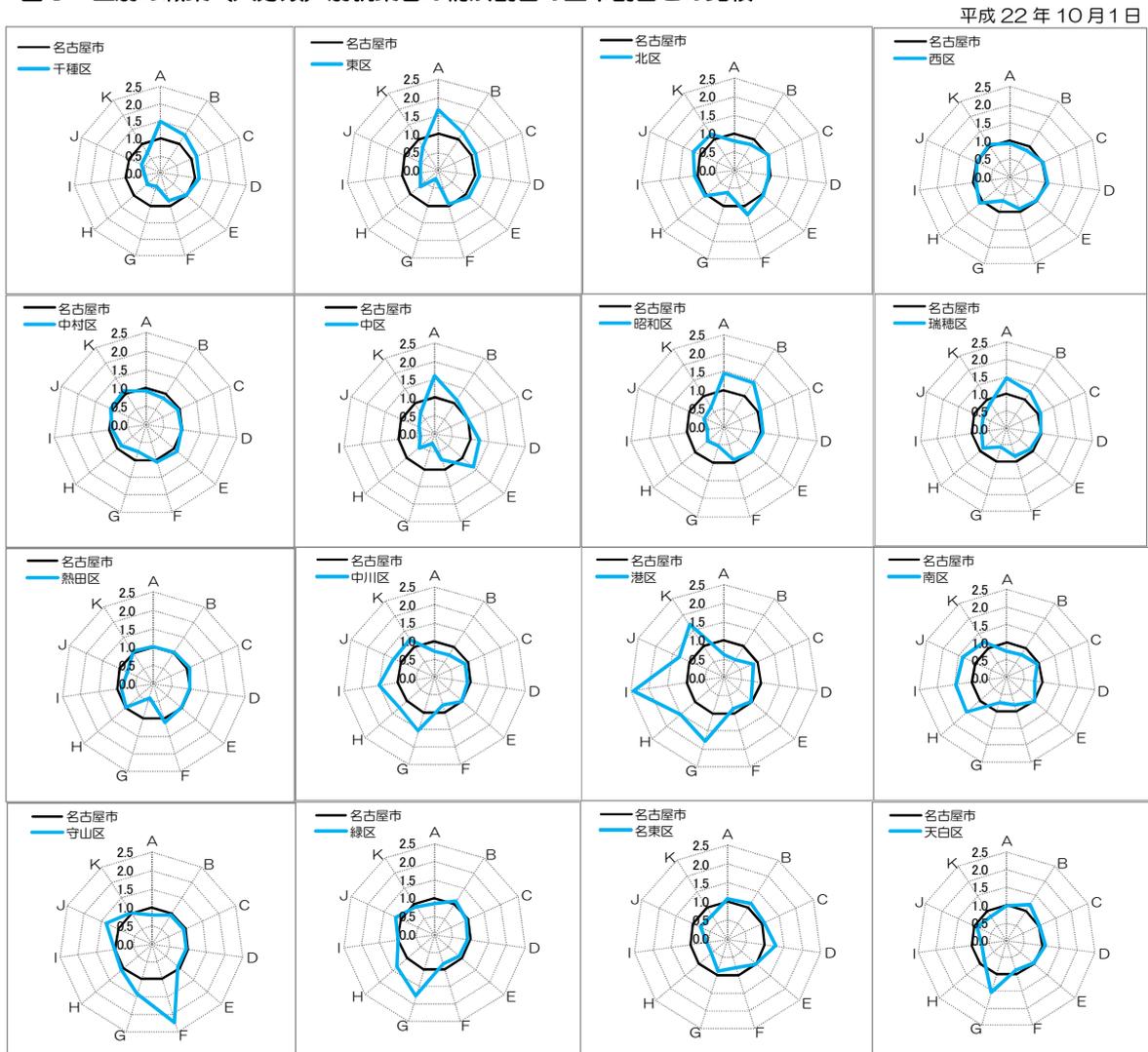
「輸送・機械運転従事者」については、港区が特に高くなっている他、中川区、南区で割合が高くなっている。

「建設・採掘従事者」については、守山区、南区、港区などでやや高くなっている。

「運搬・清掃・包装等従事者」については、港区で特に高くなっている。

【図6】

図6 区別の職業（大分類）別就業者の構成割合の全市割合との比較



A 管理的職業従事者 B 専門的・技術的職業従事者 C 事務従事者 D 販売従事者 E サービス職業従事者
 F 保安職業従事者 G 農林漁業従事者 H 生産工程従事者 I 輸送・機械運転従事者
 J 建設・採掘従事者 K 運搬・清掃・包装等従事者

XI 職業大分類別就業者—国籍別

～職業大分類別外国人就業者は「生産工程従事者」が最も多い

15歳以上外国人就業者は21,996人で、職業大分類別にみると「生産工程従事者」が20.1%と最も多い。「分類不能の職業」を除くと、次いで「サービス職業従事者」15.8%、「専門的・技術的職業従事者」12.4%などとなっている。

国籍別にみると、ベトナムは「生産工程従事者」の割合が60.6%と高くなっている。また、ブラジル・ペルーも「生産工程従事者」の割合が40%台となっている。

一方、イギリス・アメリカの場合は、「専門的・技術的職業従事者」が60%台となっている。

【付表7】

付表7 外国人就業者の国籍別、職業（大分類）別割合

平成22年10月1日（総数は人、職業（大分類）別は%）

	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	バト ナム	イギ リス	アメ リカ	ブラ ジル	ペルー	その他 1)
総数	21,996	7,722	7,073	1,920	174	171	452	178	599	1,347	254	2,106
A 管理的職業従事者	2.8	5.5	1.5	0.3	1.7	0.6	0.4	0.6	1.3	1.0	-	2.4
B 専門的・技術的職業従事者	12.4	7.7	12.2	4.0	16.1	17.0	7.5	68.0	60.9	5.0	3.9	25.6
C 事務従事者	8.2	13.0	7.5	2.6	5.2	3.5	1.3	4.5	7.5	2.6	3.1	4.9
D 販売従事者	9.4	14.2	9.0	3.2	2.9	7.0	1.1	5.1	2.7	4.0	2.0	8.2
E サービス職業従事者	15.8	16.8	18.1	20.6	20.7	10.5	6.9	2.2	2.3	6.7	8.7	14.0
F 保安職業従事者	0.2	0.5	0.0	-	-	-	-	-	0.2	0.4	-	0.0
G 農林漁業従事者	0.1	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	0.1	-	0.0
H 生産工程従事者	20.1	10.5	20.9	34.8	28.7	33.3	60.6	1.7	2.5	47.9	48.4	13.6
I 輸送・機械運転従事者	2.7	5.7	0.6	0.4	-	-	-	-	0.7	4.9	1.2	1.1
J 建設・採掘従事者	3.7	7.3	1.7	2.4	1.1	2.3	-	-	-	0.8	2.8	2.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.9	7.2	4.3	12.8	5.2	4.7	1.5	-	0.8	6.9	4.7	2.9
L 分類不能の職業	18.8	11.5	24.1	18.8	18.4	21.1	20.6	18.0	21.0	19.7	25.2	25.0

注1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

XII 親子の同居

～親との同居率は31.7%、うち未婚者では71.0%

人口総数2,263,894人のうち親と同居しているのは716,562人で、その割合（同居率）は31.7%となっている。

配偶関係（4区分）別にみると、未婚者の同居率は71.0%で4人に3人近くは親と同居しているのに対し、有配偶者は8.2%、死別者は1.7%、離別者は14.7%となっている。

全国と比較すると、全国の同居率は35.7%となっており、本市の同居率の方が低くなっている。配偶関係（4区分）別でも、いずれの区分でも本市の同居率の方が低い。特に未婚者の20代から50代では7ポイント以上の差がみられる。

【付表8】

付表8 親との同居・非同居（2区分）、配偶関係（4区分）、年齢別人口

平成22年10月1日

配偶関係、年齢	総数			割合(%) 4)			(参考) 全国の割合(%) 4)		
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)
総数	2,263,894	716,562	1,546,863	100.0	31.7	68.3	100.0	35.7	64.3
未婚	859,243	609,955	249,083	100.0	71.0	29.0	100.0	76.9	23.1
20歳未満	391,763	379,002	12,577	100.0	96.8	3.2	100.0	96.9	3.1
20～29歳	209,863	124,668	85,191	100.0	59.4	40.6	100.0	67.1	32.9
30～39歳	117,134	61,832	55,300	100.0	52.8	47.2	100.0	62.8	37.2
40～49歳	64,486	30,380	34,103	100.0	47.1	52.9	100.0	56.1	43.9
50～59歳	34,766	11,016	23,749	100.0	31.7	68.3	100.0	39.8	60.2
60～69歳	26,368	2,910	23,452	100.0	11.0	89.0	100.0	15.2	84.8
70歳以上	14,863	147	14,711	100.0	1.0	99.0	100.0	1.3	98.7
有配偶	1,068,079	88,055	979,995	100.0	8.2	91.8	100.0	13.2	86.8
死別	142,622	2,475	140,127	100.0	1.7	98.3	100.0	2.5	97.5
離別	97,815	14,354	83,458	100.0	14.7	85.3	100.0	21.4	78.6

注1) 同居しているか否か判定できない者を含む。

2) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

3) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。

4) 同居しているか否か判定できない者を除いて算出。